

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	15,271,422	15,977,872	20,922,175
経常利益(千円)	1,403,480	1,562,205	2,285,446
四半期(当期)純利益(千円)	796,671	904,732	1,187,809
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	834,783	1,050,974	1,273,086
純資産額(千円)	9,096,711	10,235,233	9,539,200
総資産額(千円)	15,205,929	17,050,345	15,862,324
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.97	29.50	38.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	25.01	27.82	37.10
自己資本比率(%)	59.7	59.8	59.9

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.39	7.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策などを背景に円安・株高が進むとともに、大企業を中心に企業収益が改善し、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、企業におけるIT関連投資を含む設備投資に回復の兆しが見られるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の最終年度を迎え、経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを行っております。

会計事務所向けには、主力システム『ACELINK NX-Pro（エスリンク エヌエックス プロ）』を提供し、「事務所経営の最適化」による生産性の向上と付加価値の高い顧問先サービスの創出を支援しております。

中小企業向けには、新ERPシステム『MJSLINK NX-（エムジェイエスリンク エヌエックスワン）』を開発し、昨年4月より販売を開始して積極的な市場拡大を図っております。

中堅企業向けのERPシステム『Galileopt NX-（ガリレオプト エヌエックスワン）』をはじめ、各種システムにおいては、本年4月から実施される消費税率引き上げへの対応準備を進めるとともに、継続的な機能強化や外部システムとの連携強化を図ることにより、総合的なソリューション力の強化に努めております。その一環として、昨年10月に連結会計システムの開発販売等を手掛けるプライマル株式会社と資本業務提携を行いました。個別会計から連結会計、企業情報開示、さらに連結納税まで、グループ経営を広範囲にわたって支援するソリューション提供に向けて、今後、両社の専門分野を活かしてXBRLを活用した先進的なシステム開発を共同で行うなど、将来を見据えた事業活動を展開しております。

また、お客様の関心の高い消費税改正に関する実務セミナーの全国開催や、人材・組織戦略のための総合イベントへの主力製品の出展など、様々な販売促進活動を展開するとともに、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育に注力し、新規顧客の開拓を推進してまいりました。

一方、インターネット技術を利用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、新たなサービス提供に向けた研究、製品開発を継続的に進めております。その一つとして、昨年9月より、個人向けにマルチデバイス対応のお金管理アプリ『Money Tracker（マネトラ）』シリーズ、3種類を無料で提供開始しました。また、中小企業・ベンチャー企業のビジネスパーソンを支援するビジネス情報サイト『bizoccean』の登録会員数が100万人を突破するなど、今後さらにインターネット技術を活用したB to Cビジネスへの取り組みを強化してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図ることにより、安定的な利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、159億77百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益15億27百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益15億62百万円（前年同期比11.3%増）、四半期純利益9億4百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、500株であ ります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,135,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,511,500	61,023	
単元未満株式	普通株式 159,286		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		61,023	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式475株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,135,500	-	4,135,500	11.9
計		4,135,500	-	4,135,500	11.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,285,096	3,678,607
受取手形及び売掛金	3,607,317	3,522,340
有価証券	100,000	500,000
商品	220,810	327,514
仕掛品	141,651	348,321
貯蔵品	45,037	48,944
その他	618,369	787,831
貸倒引当金	15,132	14,859
流動資産合計	8,003,149	9,198,701
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,341	2,728,341
その他(純額)	1,292,558	1,319,308
有形固定資産合計	4,020,899	4,047,649
無形固定資産		
ソフトウェア	746,428	1,479,271
ソフトウェア仮勘定	1,098,142	103,437
その他	17,252	16,882
無形固定資産合計	1,861,823	1,599,591
投資その他の資産		
その他	1,994,005	2,220,730
貸倒引当金	17,554	16,327
投資その他の資産合計	1,976,451	2,204,402
固定資産合計	7,859,175	7,851,644
資産合計	15,862,324	17,050,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	724,550	639,961
短期借入金	600,000	1,122,000
1年内償還予定の社債	380,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	953,200	873,000
未払法人税等	131,363	415,226
賞与引当金	496,200	274,981
その他の引当金	19,793	41,976
その他	2,021,335	2,079,803
流動負債合計	5,326,442	5,736,949
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	865,800	952,900
引当金	23,872	23,250
資産除去債務	17,318	17,617
その他	59,689	84,394
固定負債合計	996,681	1,078,162
負債合計	6,323,123	6,815,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	4,470,093	5,006,780
自己株式	1,165,238	1,165,792
株主資本合計	9,516,625	10,052,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,916	146,749
繰延ヘッジ損益	12,299	7,890
その他の包括利益累計額合計	7,382	138,859
新株予約権	29,958	43,616
純資産合計	9,539,200	10,235,233
負債純資産合計	15,862,324	17,050,345

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	15,271,422	15,977,872
売上原価	5,468,822	5,927,095
売上総利益	9,802,600	10,050,776
返品調整引当金戻入額	24,002	19,793
返品調整引当金繰入額	41,839	41,976
差引売上総利益	9,784,763	10,028,593
販売費及び一般管理費	8,392,402	8,500,663
営業利益	1,392,360	1,527,930
営業外収益		
受取利息	3,169	3,322
受取配当金	10,823	14,447
保険配当金	25,784	25,310
持分法による投資利益	-	8,362
その他	18,059	17,226
営業外収益合計	57,836	68,670
営業外費用		
支払利息	44,510	32,286
その他	2,206	2,108
営業外費用合計	46,716	34,394
経常利益	1,403,480	1,562,205
特別利益		
投資有価証券売却益	-	934
会員権売却益	-	1,390
特別利益合計	-	2,324
特別損失		
固定資産売却損	721	-
固定資産除却損	2,350	3,085
減損損失	9,588	218
投資有価証券売却損	1,059	-
会員権売却損	-	1,413
会員権退会損	6,750	-
その他	2,565	-
特別損失合計	23,036	4,717
税金等調整前四半期純利益	1,380,444	1,559,812
法人税等	583,772	655,079
少数株主損益調整前四半期純利益	796,671	904,732
四半期純利益	796,671	904,732

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	796,671	904,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,166	141,833
繰延ヘッジ損益	2,945	4,409
その他の包括利益合計	38,111	146,242
四半期包括利益	834,783	1,050,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	834,783	1,050,974
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	412,594千円	458,342千円
のれんの償却額	2,716	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	368,057	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,045	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円97銭	29円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	796,671	904,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	796,671	904,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,671	30,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円01銭	27円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,181	1,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。